

東北の地方銀行の経営効率性に関する研究

吉藤 瑠星

本論文は、人口減少および産業構造の変化が進行する東北地方において、地方銀行が直面する経営環境の変化を背景として、経営効率性の向上と地域経済への貢献が両立可能であるのかを明らかにすることを目的とする。とりわけ、地方銀行は収益環境の悪化や業務効率化の要請に直面する一方で、地域金融機関として地域経済を支える役割を担っており、この両立関係を検証することには学術的および実務的意義がある。

本研究では、七十七銀行、岩手銀行、秋田銀行、フィデアホールディングス（荘内銀行・北都銀行）を分析対象とし、各行の財務データ、経営指標、公開資料を用いて分析を行った。分析手法として、OHR（Over Head Ratio、経費率）を中心とする経営効率性指標の推移分析に加え、店舗戦略やデジタル化施策、地域貢献活動の内容を整理し、個別分析および比較分析を通じて各行の経営戦略の特徴を明らかにした。

分析の結果、地方銀行の経営効率性の改善度合いには銀行間で差異が見られ、その背景には規模、経営統合の有無、戦略の違いが影響していることが明らかとなった。また、効率性の向上が必ずしも地域貢献の低下を招くわけではなく、デジタル化や業務集約を通じて地域密着型機能を維持・強化している事例も確認された。

以上の結果から、地方銀行においては経営効率性の向上と地域経済への貢献は対立概念ではなく、適切な戦略のもとで両立し得ることが示唆された。今後、地方銀行が持続的に地域経済を支えるためには、効率化を前提としつつ、地域特性を踏まえた金融サービスの高度化が重要であると結論づけられる。